

第 37 期 決算公告

2022 年 6 月 30 日

東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号

東京海上アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長 横田 靖博

第 37 期 貸借対照表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,246,644	流 動 負 債	5,347,968
現 金 ・ 預 金	21,389,756	未 払 金	3,183,398
前 払 費 用	319,734	未 払 手 数 料	1,306,204
未 収 委 託 者 報 酬	2,902,834	そ の 他 未 払 金	1,877,194
未 収 収 益	2,610,213	未 払 費 用	398,447
未 収 入 金	1,692	未 払 消 費 税 等	277,096
そ の 他 の 流 動 資 産	22,412	未 払 法 人 税 等	1,152,000
固 定 資 産	4,264,634	預 り 金	46,775
有 形 固 定 資 産	459,081	前 受 収 益	2,286
建 物	342,403	賞 与 引 当 金	287,955
器 具 備 品	116,678	そ の 他 の 流 動 負 債	7
無 形 固 定 資 産	228,727	固 定 負 債	845,039
電 話 加 入 権	3,795	退 職 給 付 引 当 金	845,039
ソ フ ト ウ ェ ア	188,720		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	36,211		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,576,825	負 債 合 計	6,193,007
投 資 有 価 証 券	42,253	純 資 産 の 部	
関 係 会 社 株 式	1,673,049	株 主 資 本	25,312,741
その他の関係会社有価証券	521,200	資 本 金	2,000,000
長 期 前 払 費 用	40,588	資 本 剰 余 金	400,000
敷 金	474,324	そ の 他 資 本 剰 余 金	400,000
そ の 他 長 期 差 入 保 証 金	21,230	利 益 剰 余 金	22,912,741
繰 延 税 金 資 産	804,178	利 益 準 備 金	500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	22,412,741
		繰 越 利 益 剰 余 金	22,412,741
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,529
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,529
		純 資 産 合 計	25,318,271
資 産 合 計	31,511,279	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,511,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 37 期 損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	18,065,913	
運 用 受 託 報 酬	10,405,866	
投 資 助 言 報 酬	66,255	
そ の 他 営 業 収 益	532,829	29,070,864
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		22,149,704
営 業 利 益		6,921,159
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	5,672	
そ の 他 営 業 外 収 益	13,828	19,500
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	66,106	
そ の 他 営 業 外 費 用	23,333	89,440
経 常 利 益		6,851,219
特 別 損 失		
器 具 備 品 除 却 損	610	610
税 引 前 当 期 純 利 益		6,850,609
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,169,313	
法 人 税 等 調 整 額	△ 69,337	2,099,975
当 期 純 利 益		4,750,633

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 37 期 株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	0	22,599,322
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,937,214
特別償却準備金の取崩					△ 0	0
当期純利益						4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	△ 186,580
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	-	22,412,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,099,322	25,499,322	6,393	6,393	25,505,715
当期変動額					
剰余金の配当	△ 4,937,214	△ 4,937,214			△ 4,937,214
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	4,750,633	4,750,633			4,750,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 863	△ 863	△ 863
当期変動額合計	△ 186,580	△ 186,580	△ 863	△ 863	△ 187,444
当期末残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内

の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

（4）収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年 4 回、年 2 回もしくは年 1 回受け取ります。

② 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

（5）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（1）収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

（2）時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）等を当事業年度の期首から適用するとともに、「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日改正）」を当事業年度の期首から早期適用しております。なお、当該変更による計算書類等に与える影響はございません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 683,143 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 513,869 千円

短期金銭債務 517,479 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 953,547 千円

営業費用及び一般管理費 1,462,503 千円

営業取引以外の取引による取引高 10,549 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	38,300	－	－	38,300

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金総額 4,937,214 千円

(ロ) 1株当たり配当額 128,909 円

(ハ) 基準日 2021年3月31日

(ニ) 効力発生日 2021年6月30日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022 年 6 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617 千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	124,037 円
(ニ) 基準日	2022 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	2022 年 6 月 30 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	258,750 千円
未払金	3,366 千円
賞与引当金	88,171 千円
未払法定福利費	11,424 千円
未払事業所税	3,958 千円
未払事業税	61,773 千円
未払調査費	90,375 千円
減価償却超過額	53,430 千円
繰延資産超過額	8,569 千円
未払確定拠出年金	2,038 千円
未収実績連動報酬	31,195 千円
未払費用	<u>195,620 千円</u>
繰延税金資産合計	808,674 千円

繰延税金負債

前払費用	2,055 千円
その他有価証券評価差額金	<u>2,440 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,495 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>804,178 千円</u>

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

ウ. 流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	42,253	42,253	-
敷金	474,324	474,362	37
資産計	516,578	516,616	37

(注 1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

(注 2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券（持分相当額を純額で計上する組合等への出資 1,200 千円を除く）については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

関係会社株式
 子会社株式 1,640,302 千円
 関連会社株式 32,747 千円
その他の関係会社有価証券 520,000 千円

(注 3) その他の関係会社有価証券のうち 1,200 千円については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資に該当するため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日改正）の第 24-16 項を適用し、時価に関する注記を省略しております。

(注 4) その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
①貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	37,421	28,638	8,783
②貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	4,832	5,645	△813
合計	42,253	34,283	7,970

(注 5) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期があ るもの	-	21,628	538	-
合計	-	21,628	538	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	42,253	-	42,253
資産計	-	42,253	-	42,253

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	474,362	-	474,362
資産計	-	474,362	-	474,362

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

重要な取引はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

661,051 円 47 銭

1株当たり当期純利益金額

124,037 円 43 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	18,065,913	－	18,065,913
運用受託報酬	10,155,263	250,602	10,405,866
投資助言報酬	66,255	－	66,255
その他営業収益	532,829	－	532,829
合計	28,820,261	250,602	29,070,864

(2) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 5,349,421 千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 5,513,048 千円

なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。